

ふたたび戦争と暗黒政治を 許さないために 署名にご協力下さい

▲特高警察に虐殺された小林多喜二

世界各国で進む犠牲者への補償

スペイン 2007年、フランコ独裁犠牲者の名誉回復と遺族への補償を行う「歴史の記憶法」制定。

イギリス ケニア反植民地独立運動弾圧に2013年補償金支払決定。他の旧植民地へも波及必至。

カナダ 第2次世界大戦中に強制収容した日系市民約2万人のうち法制定の1988年生存中の約1万2,000人に、1人2万1,000ドル（約250万円）を補償。

ドイツ 連邦補償法でナチスの犠牲者15万3,000人に年間1人当約80万円の年金を支給。2014年以降追加補償も。

アメリカ 第2次世界大戦中に強制収容した日系市民12万人のうち法制定の1988年生存中の約6万人に、1人2万ドル（約250万円）を支払い、大統領が謝罪文。

イタリア ファシズム体制下で実刑を受けた「反ファシスト政治犯」に終身年金を支給。

韓国 治安維持法による逮捕、投獄者を愛国者として表彰し、懲役1年以上の犠牲者に年金を毎月16万円支給。

治安維持法国賠同盟は

平和・民主・人権の 21世紀をめざします

治安維持法国賠同盟とは

1968年に200名の犠牲者によって創立。現在、1万5,000人が参加して、「再び戦争と暗黒政治・ファシズムを許すな」と運動し、歴史の真実を明らかにし、再び繰り返さない証しとして、『治安維持法犠牲者国家賠償法』（仮称）の制定を要求する署名を集め、毎年国会請願をおこない840万余筆を届けています。

同盟の主な活動

- 憲法改悪、治安維持法体制の復活に反対する活動
- 犠牲者に謝罪と賠償をもとめる署名に取り組み国会請願を行う
- 戦前の弾圧の歴史を風化させないための言論・出版・国際活動

国会への請願項目

- ①国は、治安維持法が人道に反する悪法であったことを認めること
- ②国は、治安維持法犠牲者に謝罪し、賠償を行うこと
- ③国は、治安維持法による犠牲の実態を調査し、その内容を公表すること



▲治安維持法反対の大示威行動（1925年2月、東京・芝）

治安維持法犠牲者に国家賠償を!

日本弁護士連合会人権擁護大会

「治安維持法による弾圧は、国民の思想、信条、信仰の自由に対する侵害及び言論、表現、結社の自由に対する抑圧であるばかりでなく、日本国民の全体をひたすら戦争にむかって進ましめる役割を担った。……」

治安維持法犠牲者は、日本の軍国主義に抵抗し、戦争に反対した者として、…。その行為は高く評価されなければならない」

1993年10月 基本報告（抜すい）